



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）竹宮 秀典
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員管理本部長 （氏名）安藤 啓 TEL 072-949-5381
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	9,893	8.3	1,184	△5.5	1,271	1.8	690	10.4
2026年3月期第1四半期	9,137	△11.9	1,253	21.3	1,249	△9.5	625	1.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,543百万円（193.5％） 2026年3月期第1四半期 525百万円（△62.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	37.93	—
2026年3月期第1四半期	34.43	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	44,096	30,849	57.0
2026年3月期	42,870	29,630	56.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 25,153百万円 2026年3月期 24,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	13.5	2,400	3.3	2,500	4.7	1,200	△45.8	65.89
通期	43,000	13.0	4,700	0.8	4,800	0.3	2,400	△26.9	131.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	18,373,974株	2026年3月期	18,373,974株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	160,888株	2026年3月期	160,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	18,213,086株	2026年3月期1Q	18,167,786株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国の経済は、物価高の長期化による影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しがみられたほか、インバウンド需要も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界では、米国の通商政策動向や、中東情勢をはじめとする地政学リスクに伴う資源・エネルギー価格の高騰、さらには為替をはじめとする金融資本市場の変動など、当社グループを取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2025年11月に策定した長期経営構想の実現に向けた取り組みを進めております。革新と事業拡大によって従来にない飛躍的な成長を遂げるべく、「Lead in Asia. Challenge the World.」をビジョン(私たちのありたい姿)に掲げ、ゼラチン・コラーゲン業界における売上高アジアNo.1を目指し、成長スピードのさらなる加速と企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,893百万円(前年同期比8.3%増加)となりました。一方、利益面では、営業利益は1,184百万円(前年同期比5.5%減少)、経常利益は1,271百万円(前年同期比1.8%増加)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は690百万円(前年同期比10.4%増加)となりました。

なお、当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、製品区分別の販売概況は以下のとおりです。また、当第1四半期連結会計期間より、従来コラーゲンペプチドに含めていた売上高の一部(化粧品原料)を、バイオメディカルに計上しております。そのため、以下の前年同期比については、前年同期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

(ゼラチン)

日本では、グミキャンディー用などの販売が引き続き堅調に推移したものの、医薬品用などの販売が減少したことから、売上高は減少しました。

北米では、価格面では厳しい競争が続くも、市場全体の需要は堅調に推移しており、前年同期に比べ売上高は増加しました。

インドでは、カプセル用の需要が引き続き堅調に推移したものの、販売価格の下落により売上高は減少しました。

その結果、ゼラチン全体の売上高は7,062百万円(前年同期比6.0%増加)となりました。

(コラーゲンペプチド)

日本では、当社製品を使用した一部顧客の商品販売が減少したことなどにより、売上高は減少しました。

北米では、プロテイン需要が引き続き活発に推移し、売上高は増加しました。

また、インドやアジア市場でも、需要が引き続き堅調に推移しました。

その結果、コラーゲンペプチド全体の売上高は1,868百万円(前年同期比17.8%増加)となりました。

(食品材料)

収益性向上を目的とした製品構成見直しを進めた一方、顧客商品への新規採用が売上を牽引したことなどにより、食品材料全体の売上高は852百万円(前年同期比7.7%増加)となりました。

(バイオメディカル)

海外向けの販売が引き続き伸長したことから、バイオメディカル全体の売上高は111百万円(前年同期比14.9%増加)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比1,226百万円増加の44,096百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が574百万円、棚卸資産が339百万円及び受取手形及び売掛金が234百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比7百万円増加の13,246百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が545百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が365百万円、未払法人税等が144百万円及び賞与引当金が95百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1,219百万円増加の30,849百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が370百万円、利益剰余金が362百万円、非支配株主持分が314百万円及び為替換算調整勘定が129百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は57.0%(前連結会計年度末は56.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想は、2026年5月14日に公表しました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,378	6,097
受取手形及び売掛金	6,844	7,079
電子記録債権	164	166
商品及び製品	6,971	7,439
仕掛品	1,244	1,215
原材料及び貯蔵品	3,336	3,236
有価証券	114	117
その他	535	641
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	25,584	25,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,321	4,304
機械装置及び運搬具（純額）	2,754	2,743
その他（純額）	2,812	2,859
有形固定資産合計	9,889	9,907
無形固定資産		
のれん	28	11
その他	257	253
無形固定資産合計	286	265
投資その他の資産		
投資有価証券	3,229	3,804
その他	4,036	4,288
貸倒引当金	△155	△158
投資その他の資産合計	7,109	7,934
固定資産合計	17,285	18,107
資産合計	42,870	44,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,052	3,418
1年内返済予定の長期借入金	2,073	1,993
未払法人税等	47	191
賞与引当金	317	413
その他	2,431	2,214
流動負債合計	7,922	8,231
固定負債		
長期借入金	3,380	2,914
退職給付に係る負債	1,104	1,090
その他	832	1,010
固定負債合計	5,317	5,015
負債合計	13,239	13,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,980	2,980
利益剰余金	14,951	15,314
自己株式	△107	△107
株主資本合計	20,969	21,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,639
繰延ヘッジ損益	△22	△3
為替換算調整勘定	1,407	1,536
退職給付に係る調整累計額	625	648
その他の包括利益累計額合計	3,280	3,821
非支配株主持分	5,381	5,696
純資産合計	29,630	30,849
負債純資産合計	42,870	44,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,137	9,893
売上原価	6,395	7,121
売上総利益	2,742	2,772
販売費及び一般管理費	1,488	1,588
営業利益	1,253	1,184
営業外収益		
受取利息	40	51
受取配当金	26	34
受取賃貸料	15	14
為替差益	—	2
その他	14	13
営業外収益合計	96	117
営業外費用		
支払利息	18	15
為替差損	66	—
持分法による投資損失	13	8
その他	2	6
営業外費用合計	101	30
経常利益	1,249	1,271
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	—	35
特別利益合計	1	42
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,314
法人税等	407	408
四半期純利益	842	905
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	625	690

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	842	905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	371
繰延ヘッジ損益	28	21
為替換算調整勘定	△309	180
退職給付に係る調整額	7	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	45
その他の包括利益合計	△316	638
四半期包括利益	525	1,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	1,232
非支配株主に係る四半期包括利益	78	311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	302百万円	323百万円
のれんの償却額	15	17

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

当社は、2026年7月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年8月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 15,600株
(3) 処分価額	1株につき1,333円
(4) 処分価額の総額	20,794,800円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役（社外取締役を除く。） 4名 9,600株 執行役員 6名 6,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年6月1日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）、執行役員（以下、対象取締役及び執行役員を「対象取締役等」といいます。）に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、株主の皆様とのより一層の価値共有を進めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2021年6月29日開催の第82回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額80百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は80,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2026年7月23日開催の取締役会において、当社第87回定時株主総会の開催日から2027年6月開催予定の当社第88回定時株主総会の開催日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、対象取締役等に対し、金銭報酬債権20,794,800円を支給し、対象取締役等が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式15,600株を割り当てることを決議いたしました。